

## 幼児教育における「社会に開かれた」教育課程開発の実態と課題 —学校・地域・家庭・行政の連携に焦点を当てて—

滋賀短期大学 李 霞

### 1. はじめに

戦後、学校教育の指針である学習指導要領の改訂作業は、おおよそ 10 年間に一度の頻度で行われてきた。前回の平成 29 年度の改訂においては、「より良い学校教育を通じてよりよい社会を創る」<sup>1</sup>という目標を学校と社会が共有し、新しい時代に求められる資質・能力を子どもたちに育むために、とりわけ「社会に開かれた」教育課程の実現が訴えられ、改訂の目玉になった<sup>2</sup>。その背景には、グローバル化の進展に伴い加速的に進む社会の激しい変化に、従来の学校教育では対応しきれないということに対する懸念があった。今後、より一層の進展を見せるグローバル化に対応する力を持つ人材の育成のために、学校教育において、社会や世界との接点を広げ多様なつながりを重視した教育課程の実施が必要となっている<sup>3</sup>。「社会に開かれた」教育課程はグローバル時代を生きる、未来を拓く力の育成のために考案されたものである<sup>4</sup>。

この「社会に開かれた」教育課程の実現において、①社会や世界の状況を視野に入れ、「よりよい社会を創る」という目標を社会と共有すること、②これからの社会を創る子どもたちに、社会や世界と向き合い、人生を切り拓く為の資質・能力を明らかにし、それを学校教育で育成すること、③地域の人的・物的資源を活用するなど、目標の実現に向けて社会と連携・協働しながら目指すべき学校教育を実現すること、の三つがポイントになる<sup>5</sup>。とりわけ、これまでただ協力的な立場に留まっていた地域と家庭に、学校教育へ一定の責任を持って主体的に参画することを求めていることが新しい点である<sup>6</sup>。

「社会に開かれた」教育課程に対する考えが幼児教育にも貫かれており、平成 30 年度から全面实施となった幼稚園教育要領においては、「より良い学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、それぞれの幼稚園において、幼児期にふさわしい生活をどのように展開し、どのような資質・能力を育むかを教育課程において明確にしなが、社会との連携及び協働によりその実現を図っていく」と記されている<sup>7</sup>。また、国及び地方公共団体の果たすべき役割は、「幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備その他適切な方法によって、その振興に努めなければならない」<sup>8</sup>とされ、幼児教育に対して社会は全面的にサポートする立場にあることが明らかである。

日本では、幼稚園単位で地域の特色を生かした教育課程の開発を行う伝統があり、地域社会はこうした幼稚園の教育活動に一貫して協力的な姿勢を示し続けてきた<sup>9</sup>。これまで、幼児教育課程の開発に関する先行研究の多くは、個々の幼児教育機関での独自の取り組みを紹介したり、改善すべき課題を探求したりすることに留まっていた。幼児教育全体を視野に入れ、教育課程編成の在り方を探るため、拙著の「地域の特色を生かした幼児教育課程編成の試み—守山市立吉身幼稚園の取り組みに焦点を当てて—」の中で、家庭と地域をつなげる特色ある就学前教育課程の編成を園に任せているため、園のマンパワーの格差が教育課程の格差につながることを明らかにし、質のよい就学前教育課程の編成を実現するため

に、教職員全体の力量の向上とともに、行政によるサポート体制づくりが必要と結論づけた<sup>10</sup>。また、「シンガポールの幼児教育課程編成における『地域資源利用』の構想と実際」の中で、シンガポールの幼児教育課程編成・実施において、コミュニティ・保護者による協力態勢が整えられていることに加え、政府によるサポート体制が確立されていることが幼児教育改革を後押ししていることを明らかにした<sup>11</sup>。シンガポールの幼児教育改革に見られるこうした特徴は、「社会に開かれた」教育課程の実現において重視されているものと重なるため、日本の幼児教育課程編成に示唆を与えているといえよう。しかしながら、「社会に開かれた」教育課程の推進が打ち出されてから 7 年目に入っている現在でも、関連する先行研究が十分に蓄積されてきたとは言い難いことも事実である。

そこで、「社会に開かれた」幼児教育課程の実現に有意義な示唆を与えるために、本論文は日本の幼児教育における教育課程編成の実態及び課題を究明することを目的とする。分析する際に、とりわけ、「社会に開かれた」教育課程の実現に問われている学校・地域・家庭・行政の連携に注目する。なお、公立園は教育目標・方針を定める際に国の教育方針に大きく影響されるため、公立園で見られる課題が教育政策や方針の改善に直接に寄与できる視点から、本論文は公立園の比率が高い滋賀県に注目することとした。さらに、私立園と公立園における教育活動の比較をすることで日本の幼児教育現場の実態と存在している課題の究明により一層近づけると考え、論文では私立園と公立園における教育活動の比較も行うこととする。章構成について、第 2 節では、「社会に開かれた」教育課程の実現の手続きに対する行政の構想及び幼児教育現場での実態を概観し、第 3 節では、地域学校協働活動の実態を究明するために、私立幼稚園・公立幼稚園における教育活動の内容を比較する。以上の 2 節の分析を踏まえ、第 4 節では「社会に開かれた」幼児教育課程編成の課題について考察を行い、第 5 節では論文のまとめを行う。

## 2. 「社会に開かれた」教育課程の実現の手続きを巡る行政の構想と教育現場での実態

文部科学省によると「社会に開かれた」教育課程の実現において、以下の手続きを踏むことが必要となる。即ち、①情報の共有、②基本方針の承認、③熟議の実施、④地域学校協働活動の実施、である<sup>12</sup>。

この手続きを詳しく見ていくと、まず、学校運営協議会の開催を通じて、学習指導要領や幼稚園教育要領の方針・理念等を地域や家庭と共有し、教育課程を介して学校と社会と目標を共有する。次に、情報・目標を共有したうえ、「これからのよりよい社会を創るよりよい学校教育」の在り方・学校運営の基本方針について地域や家庭の承認を得る。そして、「これからの社会を創っていく子どもたちが身につけるべき資質・能力」について、学校・地域・家庭による熟議を経てその中身を明確にする。最後に、学校教育の目標を達成するために、地域学校協働本部主導のもと、学校のニーズを把握した地域学校協働推進員のコーディネートを通じて、地域社会にある教育資源の発掘や企業・団体との連携を行うなど、地域学校協働活動を実施していく、という流れになっている<sup>13</sup>。確かに、地域学校協働本部について詳細な説明が欠けているものの、それは行政主導の部署であることが読み取れる<sup>14</sup>。

この流れから、「社会に開かれた」教育課程の実現の手続きに対する行政の構想は、学校運営協議会と地域学校協働活動が一体になって推進することで実現するものであり、学校・地域・家庭・行政の四者が一体となって進めていくべきものであることがうかがわれる。

他方、「社会に開かれた」教育課程の実現に向けた学校・地域・家庭・行政の四者間の連携の実態を

究明するために、以下、滋賀県大津市及び守山市の幼児教育行政担当者や幼稚園管理者を対象に実施したインタビュー調査を踏まえてみていく。

① 情報の共有について。

大津市及び守山市では、学校運営協議会に相当する「協力者会議」の存在がある。メンバーの数及び構成が各幼稚園に任されているが、そのメンバーは園のPTAのリーダー、園の所属する自治体の自治会・各主要団体の長、民生委員、場合によって連携のある小・中学校の校長など数名で構成されることは共通している。園にとって、「協力者会議」は、国や園の教育方針を、地域と共有する場であり、園の教育活動に必要な協力を地域に求める場でもある。この「協力者会議」の開催は各幼稚園主体になっており、月に一回程度で開催される。また、「協力者会議」の構成員が、様々な場面における保育参観を通じて、園の運営方針や実態についての理解を深め、園の教育活動や運営に対する評価も行う<sup>15</sup>。

② 基本方針の承認について。

「協力者会議」において、幼稚園の管理者である園長は幼稚園運営の基本方針、教育課程などを会議の構成員と共有し、会議の構成員に園の教育活動や運営方針、教育課程などに対する承認を求めることが一貫して行われてきた。つまり、「基本方針の承認」において、園と「協力者会議」の限られたメンバー間とのやり取りとなっているものの、行政で構想されている学校と地域との連携が一定程度実現されているといえよう<sup>16</sup>。

③ 熟議の実施について。

公立幼稚園は教育目標等の作成にあたっては、国の教育方針・県の教育方針・園の所属している市町の教育方針を踏まえたうえ、園の実態や園児の実態に対する配慮も加えている。一方で、私立幼稚園の場合は、教育目標の作成に当たって、国の教育方針を踏まえてはいるものの、独自の教育理念・方針を前面に出すものも少なくない。教育方針や目標に違いが見られるものの、その作成においては、園が主体となっており、地域・家庭との熟議を経ているとは言い難い状況にあることが公立・私立園において共通している。つまり、「これからの社会を創っていく子どもたちが身につけるべき資質・能力」を定める際に、「熟議の実施」という行政の構想と幼児教育現場での実態の間にズレが存在していることが示唆される<sup>17</sup>。

④ 地域学校協働活動の実施について。

これまで、幼稚園は教育活動の実施に必要な地域の人的・物的支援について、主に「協力者会議」を通じて、地域に協力を求めてきた。「確かに、場合によって幼稚園の園長は『地域学校協働活動推進員』という肩書をもったりすることもあるが、地域資源の発掘や連携などに行政から人的・物的支援がほとんど望めず、園が一方的に地域に支援をお願いしている状態である」<sup>18</sup>というコメントから、地域資源の発掘や利用の業務は園に任せており、行政の関与が欠けている状態がうかがわれる。

以上、述べてきたように、行政による「社会に開かれた」教育課程の実現に対する構想は、学校・地域・家庭・行政の四者が一体となって進めていくべきものである。しかし、インタビュー調査から明らかとなったように、こうした「社会に開かれた」教育課程の実現に対する行政の構想とは裏腹に、幼稚園は国の教育方針や幼稚園運営の基本方針、教育課程などについて限られた「協力者会議」のメンバーと情報を共有し、会議のメンバーに園の教育活動や運営方針、教育課程などに対する承認を求めてきた。また、幼稚園は教育活動の実施に必要な地域の人的・物的支援について、主に「協力者会議」を通じて、

地域に協力を求めてきたことがあっても、教育目標・教育課程の策定においては、地域・家庭との熟議が実施されていない。何より、「社会に開かれた」教育課程の実現の一環である「地域学校協働活動の実施」において、園がその業務を分担しており、本来、主導的な立場に立って推進活動を進めるはずの行政の関与が欠けているのである。

### 3. 地域学校協働活動の実態—幼児教育現場での取り組みをもとに

「社会に開かれた」教育課程の実現に大きく問われている地域学校協働活動の実態をさらに探究するために、本節においては滋賀県大津市の滋賀短期大学附属幼稚園（A園）、守山市の物部幼稚園（B園）、速野幼稚園（C園）での取り組みに着目する。

#### 3-1. 大津市A園の場合

A園は学校法人純美禮学園の附属幼稚園であり、定員150名の私立幼稚園である。近年、少子化の影響を受け、園児数が減少傾向にあり、2022年11月現在3歳児34名、4歳児40名及び5歳児34名の合計108名の子どもが13名の教員の指導の下で伸び伸びと園生活を楽しんでいる。

A園は幼稚園教育要領に準拠し、「心と身体をいっぱい耕す」という教育理念のもと、①体得を大切に、②体づくりを力を入れる、③「たのしく」をキーワードに、特色ある教育課程を展開してきた。また、「いきいき・なかよく・きまりよく」を教育目標に、作る・育てる・ふれあう・味わうなど五感をフルに働かせることによって学ぶ幼児期ならではの遊びや活動を大切にしている。A園の令和4年度の年間行事表は表1の通りである。

表1. 令和4年度A園年間行事表

4月	●始業式●入園式●新入児歓迎週間●身体測定（2計測）●尿検査●遊具安全指導(新入児)●バス通園指導(新入児)●家庭訪問
5月	●竹の子ご飯会食●参観●創立記念日●買物体験(長)●歩け歩け学習(長)●春の遠足(少・中・長)●びわ湖学習(長)●食事●衛生指導●避難訓練●内科検診●衣更え●歯科検診●育友会総会●保育参観
6月	●水遊び●カレーパーティー(長)●夏野菜の収穫●交流ランチ●水遊び安全指導●避難訓練●身体測定●防犯教室●教育実習●保育参観●学級懇談会●小中学生との交流
7月	●七夕笹かざり●プラネタリウム(長)●避難訓練●交通安全教室●大掃除●個別懇談(希望者)●保育参観●終業式●サマーレク(長)
9月	●始業式●移動郵便局●身体測定●避難訓練●教育実習●保育参加●願書受付
10月	●運動会●サツマイモ堀り●秋の実りご飯●買い物体験(長)●秋のバス遠足●歩け歩け学習(長)●衣更え●手洗い指導●風邪予防指導●入園選考●就学時検診(長)～11月(各小学校)●中学生と交流●観劇会
11月	●祖父母交流会●身体測定●火災避難訓練●短大純美禮祭●高校生との交流●平野小学校との交流
12月	●すみれフェスティバル●おたのしみ給食●交流ランチ●個別懇談●大掃除●終業式
1月	●始業式●もちつき●新入児一日入園●まいあさマラソン●身体測定●避難訓練
2月	●節分豆まき●作品展●交流ランチ●まいあさマラソン●保育参観(作品展)●入学説明会(長)(各小学校)●学校評価アンケート●卒園記念チャレンジ
3月	●お別れ会●会食●卒園式●修了●終業式●まいあさマラソン●身体測定●大掃除●育友会総会●育友会大掃除(長)

筆者作成（少＝年少・中＝年中・長＝年長）

表1の内容からわかるように、「始業式・入園式・卒園式・終業式」といった行事に加え、「身体測定・内科健診・歯科検診」など健康に関するイベント、「食事・衛生指導、安全指導」といった日々の

生活を安全に過ごせるための活動、「避難訓練・防犯教室・保育参観・家庭訪問」や「懇談・小中学生との交流や祖父母交流会」など、どの園でも取り入れている行事に加え、地域や家庭との連携を意識した活動が盛り込まれている。他方、「竹の子ご飯会食、カレーパーティー、交流ランチ、観劇会、短大純美禮祭、まいあさマラソン、びわ湖学習、プラネタリウム、サマーレーク、買物体験、歩け歩け学習」など、A園ならではの特色ある活動も充実している。

A園の豊かな活動が実現できた背景には①隣接している同じ学校法人純美禮学園滋賀短期大学・附属高校との連携、②地域との連携、③保護者との連携を密にしていること、の三つが挙げられる。

まず、短期大学との連携については、「竹の子ご飯会食・カレーパーティー・秋の実りご飯」など食に関する活動、及び「観劇会や、短大純美禮祭、すみれフェスティバル」などの体験活動が挙げられる。前者については、園児たちは園の竹林、畑、園庭で収穫したタケノコ、野菜、栗の実を、生活学科の教員や学生と一緒に調理し、味わう体験が毎年のように展開されてきた。後者については、幼児教育保育学科の教員と学生が大いに応援され、授業の一環で学生たちが考案した劇や遊びに子どもたちを巻き込む形で定期的に展開されているものもあれば、当園の預かり保育で実施される「スポーツ教室」「チャレンジ教室」などにおいて、学生たちが週ごとに遊びを考え、定期的実施するものも多くある。他方、附属高校との連携については、職場体験・学園のイベント時に高校生と園児との交流が毎年行われている。とりわけ2018年にびわ湖大津プリンスホテル開業30周年記念イベントに招待されたことで、「届け未来のびわ湖へ」をテーマに年長児が附属高校生と共同してモニュメントを作成し、作品はびわ湖大津プリンスホテルロビーに展示され、県民の注目を大いに浴びたことを挙げておきたい。

次に、地域との連携に関する活動のバリエーションの豊かさも看過できない。毎年、5歳児対象の「プラネタリウム」という活動時に、星空を観察するために大津市科学館に子どもたちは足を運び、4歳児・5歳児を対象に実施する「びわ湖学習」や5歳児を対象とする「サマーレーク」において、子どもたちはびわ湖を一望できる山へ上ったり、客船に乗船したり、湖畔にある芝生広場で思い切り走ったり、砂浜で散策を楽しんだり、森の中を大冒険したりする体験をしてきた。また、毎年「防犯教室・避難訓練・人権教室」の活動においては、地域の子も安全リーダーの方や、警察署や消防署の方に来園してもらい、子どもたちに身の安全を確保すること、困った時、悲しい時には身近にいる大人や友達に話すこと、言葉の使い方ははじめ優しい心をもつことの大切さを、劇という形でわかりやすく教えてもらっている。同じく毎年実施される「移動郵便局」において、地元の郵便局の方に来園してもらい、子どもたちに敬老の日に向け祖父母への思いを込めて作った葉書やお手紙をポストに投函することを経験させたりするなど、当園は地域の人的資源も大いに活用してきた。そのほかにも、毎年、地域の子も祭りに年長児に参加してもらうことで、就園児及びその家族と地域とのつながりを持たせてきた。

以上のような毎年慣例の活動や行事以外も、当園は積極的に地域資源を開発してきた。ある年は、地元大津絵踊りの鑑賞を取り入れ、園児たちには踊る時につけるお面を近くで見ってもらったり、被ってもらったりするなど、大津の伝統を知る貴重な時間を過ごした。ある年は、大津の唐橋焼窯元の方に来園してもらい、年長児と一緒に卒園記念制作をした。さらに、2020年東京オリンピック時に滋賀県で聖火ランナーを務めたの方に来園してもらい、当時の感想を子どもたちに聞かせたり、本物のトーチを子どもたちに触れさせたりしていた<sup>19</sup>。

保護者との連携については、毎年秋に、園児たちとその祖父母との交流を図る「祖父母交流会」が

開催されている。また年度末に、年少3歳児クラスでは親子で作品を作り、展示する活動が取り入れられてきた。2022年度には、一学期の頃から、3歳児で楽しんできた「空」の世界を形にしようと、「宇宙人」「月のうさぎ」を作ることにした。

このように、A園は同じ学校法人純美禮学園の構成部署の協力に加え、地域の環境的資源や、物的・人的・文化的資源を生かし、さらに、園児の保護者や家族を巻き込む形で多彩な活動を展開してきた。

### 3-2. 守山市B園の場合

B園は1990年に開園した公立幼稚園である。令和4年には、3歳児2クラス、4歳児1クラス、5歳児2クラスの合計103名の幼児が、16名の教職員の指導のもとで園生活を送っている。

園の所在地域には、宅地開発が進み、商業施設や工場なども多く都市化が進んでいる一方、神社や遺跡、川や水路、公園など、昔ながらの環境も残っている。ニューカマーが多い地域のため、地域に馴染めていない園児が多数いる。園児の実態としては、興味や関心があることには一生懸命取り組む一方、自分で選んだり、判断して行動したりすることには自信がなく、すぐに教師に頼る傾向が見られる。また、友達の意見や考えに耳を傾ける姿はあるが、困ったことを相手に伝えたり、解決に向けて相談したりすることはまだできていないという特徴がある。こうした園児たちの実態を踏まえて、B園は教育目標を『「心豊かでたくましい子」～自分がすき、友達がすき、地域がすき～』というものに設定した。

表2. 令和4年度B園年間行事表

4月	●始業式●入園式●身体測定(2計測)●あいさつ運動(4・5歳)●ハローイングリッシュ(5歳)●安全日(4・5歳)●絵本貸出(4・5歳)●個別懇談●誕生会●避難訓練(4・5歳)
5月	●ハローイングリッシュ(5歳)●あいさつ運動(4・5歳)●体重測定●保育参観●ものべっこ広場(4・5歳)●歩いて帰る日(5歳)●サツマイモ苗植え(4・5歳)●バス遠足(4・5歳)●歯科検診●体重測定●学級懇談会●避難訓練(4・5歳)●誕生会●検尿
6月	●ハローイングリッシュ(5歳)●検尿●絵本貸出●玉ねぎ収穫(5歳)●歩いて帰る日(5歳)●あいさつ運動●プール開き●内科健診●ものべっこ広場●体重測定●古高吉川川遊び(5歳)●避難訓練(地震)●保育参観●5・5交流(5歳)●笹もらい(5歳)●体重測定●視力・聴力検査●誕生会●キッズサッカー(5歳)●ホテルマップ
7月	●ハローイングリッシュ(5歳)●ものべっこ広場●吉川川遊び(5歳)●誕生会●歩いて来る日(4・5歳)●避難訓練(不審者対応)●夏祭り●個別懇談●体重測定●保健指導●個別懇談●カレーの日●避難訓練(火災)●誕生会●終業式
8月	夏季休暇期間 絵本の貸出
9月	●始業式●あいさつ運動●歩いてくる日●お話し会●誕生会●身体計測・保健指導●避難訓練●運動遊び参観
10月	●ハローイングリッシュ(5歳)●あいさつ運動●ものべっこ広場●避難訓練(地震⇒火災)●体重測定●保健指導●歩いて帰る日(5歳)●誕生会
11月	●安全日●心と心をつなぐあいさつ運動●歩いてくる日●ハローイングリッシュ●体重測定●引き渡し訓練●園内作品展●キッズサッカー●くすのきフレンズ●ものべっこ広場●誕生会●お話し会

筆者作成

表2は令和4年11月までのB園行事予定表である。一年間の途中ではあるものの、B園の取り組みの傾向が見えてくる。すなわち、「始業式・入園式・終業式」といった行事に加え、「身体測定・体重測定・保健指導・内科健診・歯科検診・検尿」など健康維持に関するイベント、「避難訓練・防犯教室・保育参観」など日々の生活を安全に過ごせるための活動、及び地域や家庭との連携を意識した活動が年間行事のかなりの割合を占めているのである。

その次に頻度の高い活動として、5歳児を対象とする「ハローイングリッシュ」という外国語に親しみを持たせるための活動、4歳児と5歳児がメインに参加する「あいさつ運動」、「歩いて帰る日（来る日）」<sup>20</sup>という活動、さらに、地域に住む未就園児及びその家庭への支援の一環として展開される「ものべっこ広場」がある。なお、「ハローイングリッシュ」及び「ものべっこ広場」は守山市の就学前教育事業であり、守山市の幼稚園や保育園であれば必ず取り組むものである。また、「あいさつ運動」は子どもたちを心豊かに育て、地域の活性化と地域の子育て力を高めることを目指して、守山市教育委員会が主催している「心と心をつなぐあいさつ運動」に連動している活動であり、「歩いて帰る日（来る日）」は園児たちの体力づくり及び就学支援を視野に入れたものである。そのため、この二つの活動も守山市内の幼稚園・保育園で普遍的に展開されるものである。

他方、地域社会とのつながりを持つ活動としては、地域の畑を借りて行う「サツマイモ苗植え」、「玉ねぎ収穫」という畑活動や、地域の自然環境に親しみ、自然の中で遊ぶ「バス遠足」に加え「古高吉川遊び」、地域の大人と交流する要素を持つ「笹貫い」といったものが確認できる。また、年に数回の「避難訓練」・「防犯教室」といった活動のうち、一回程度、地域の消防署や警察署の方に来園してもらうことになっている（残りは園の教職員が担当している）<sup>21</sup>。このように、地域社会と繋がる活動の年間行事表に占める割合は非常に少ないことがわかる。

これらの行事のほかに、B園のPTAで、園庭に植えている大きな楠木にちなんだ「くすのきフレンズ」として主体的に実施されている活動を取り上げたい。「くすのきフレンズ」は愛園作業のほかに、就園児とその家庭を地域とつなぐための活動を年に2～3回実施している。例えば、節分には、「くすのきフレンズ」のメンバーが鬼の恰好をして、園児たちと一緒に鬼ごっこをしたり、園児に退治されたりするなど、節分の活動を行ってきた。また、秋には園庭開放日を使って、園庭で園児たちが宝探しや鬼ごっこなどを楽しめるように「くすのきフレンズ」のメンバーが教職員と共に活動の企画・準備に尽力している<sup>22</sup>。

以上のように、B園の教育活動において、「くすのきフレンズ」の活動は地域の人的資源を有効に利用し、園児と地域とのつながりを持たせることに貢献していることは明らかである。しかし、それ以外の年間行事の内容からは、地域資源の活用が非常に限定されていることも明らかである。

### 3-3. 守山市C園の場合

C園は1933年に創設され、80年以上の歴史を持つ公立幼稚園である。定員は190名であったが、少子化の影響で、近年園児の数が減少し続けている。令和4年11月現在、3歳児20人、4歳児24人、5歳児21人の合計65人の園児は12名の教職員とともに園生活を送っている。園の東側には小川が流れ、北方には琵琶湖が据えている。また、園の周りには田んぼや畑など豊かな自然が広がっている。とりわけ、近くに県営都市公園の「びわこ地球市民の森」があり、中にはたくさんの種類の木々や野草、生き物が共生している。このように楽しみと発見に満ちた豊かな自然が揃っているのはC園の特徴である。

C園の教育理念においては、子ども一人一人の姿をよく見つめ、一人一人の伸びようとしている芽をしっかりと育てていくことが大切だという考えがある。また、教育目標は「明るく健康で好奇心あふれる子ども・話が聞ける子ども・心から感動できる子ども・生活のルールが守れる子ども・運動の好きな子ども」の育成とされている。C園の令和4年度の主な行事予定は表3のとおりである。

表 3. 令和 4 年 C 園の主な行事予定表

4 月	●始業式●入園式●安全日●絵本貸出●HEP●身体計測●検尿●個別懇談会●誕生会●地球市民の森遠足●避難訓練（火災）
5 月	●安全日●絵本貸出●ヘイケボタル放流●HEP●保育参観●学級懇談会●レッツウォーク●体重測定●聴力検査●歩いて帰る日●あそぼ広場●バス遠足（帰帆島）●誕生会●愛児作業●歯科検診●なぎさ公園遠足●避難訓練（火災）●検尿●親子散歩（地球市民の森）
6 月	●安全日●検尿●絵本貸出●1・5交流●HEP●体重測定●内科検診●プール開き●あそぼ広場●自由参観●避難訓練(地震)レッツウォーク●ほんわ会●歩いて帰る日●PTA くるみ会子育て研修会●誕生会
7 月	●心と心をつなぐあいさつ運動●安全日●絵本貸出●カレーパーティー●笹貫い●HEP●レッツウォーク●PTA くるみ会あいさつ運動●体重測定●保健指導●歩いてくる日●誕生会●PTA くるみ会お楽しみ会●避難訓練（不審者）●ほんわ会●避難訓練（火災）●あそぼ広場●終業式
8 月	●安全日●あそぼ広場●絵本貸出●夏季休業
9 月	●始業式●安全日●絵本貸出●愛児作業●身体測定●保健指導●HEP●誕生会●ドンドコタイム●レッツウォーク●あそぼ広場●歩いてくる日●キッズサッカー●避難訓練（大規模災害・引き渡し）●ほんわ会
10 月	●安全日●体重測定●保健指導●保育参観●HEP●絵本貸出●レッツウォーク●あそぼ広場●歩いて帰る日●速野小学校就学時健康診断●防火訪問●学区民のつどい(5 歳児和太鼓演奏)●誕生会●みさき公園遠足（5 歳）●避難訓練(火災)●キッズサッカー（5 歳）●バス遠足
11 月	●安全日●心と心をつなぐあいさつ運動●園内造形展●絵本貸出●バス遠足（じゅらくの里）●くるみ会あいさつ運動●レッツウォーク●保育参観●5・5交流●体重測定●聴力検査●歩いて帰る日●あそぼ広場●絵本貸出●ほんわ会●不審者対応訓練●キッズサッカー●HEP●牛舎見学●避難訓練（火災）●誕生会

筆者作成

表 3 から明らかであるように、C 園の年間行事の大半は、「始業式・入園式・終業式」といった行事、「身体測定・検尿・体重測定・内科健診・歯科検診」など健康維持に関するイベント、「保健指導・安全日・避難訓練・不審者対応訓練・保育参観」など、どの園でも取り入れている行事によって占められている。

そのほか、ほぼ毎月開催されているイベントには、守山市が力を入れている外国語に親しみを持たせるための HEP（ハローイングリッシュ）、未就園児及びその保護者を対象に実施する支援事業の「あそぼ広場」<sup>23</sup>、さらに園児の体力向上とともに就学路を覚えることなど、就学支援の一環として実施される「レッツウォーク」や「歩いて帰る（来る）日」がある。

他方、地域の公的機関と連携して行う活動については、B 園同様に、「避難訓練」「不審者対応訓練」といった活動がある。これらの活動は、年に数回のうち一回程度、地域の消防署や警察署の方に来園してもらい、指導を行うことに留まっている。公的機関との連携が限定的に留まっている一方で、地域の自然資源や人的資源、地域との交流を意識した活動が一年を通して多く取り組まれている。

まず、地域の自然資源の活用については、「みさき公園遠足」「バス遠足」「地球市民の森遠足」など、年間を通じて持続的に展開されている。次に、地域の人的資源の活用に関しては、とりわけ「ほんわかい」という地域の女性たちによって結成される絵本の読み聞かせボランティア団体の活動が多く確認される。そのほかには、4 月に園の所在地域にある「お曲がりボタルを守る会」の方にヘイケボタルについてのお話を園児に聞かせ、5 月の初頭に、4 歳児 5 歳児は幼稚園近くの田んぼでホタルの幼虫の放流を行う「ヘイケボタル放流」というイベントがあった。7 月の七夕のイベント用の笹を貰うため、「笹貫い」を通じて園児たちは地域の方たちと関わる経験をした。9 月に地域の和太鼓グループ「楽」に来



園してもらい、和太鼓の演奏を行ったうえ、園児に和太鼓の演奏を教える「ドントコタイム」が実施された。10月に実施された「学区民のつどい」において、5歳児が参加し、和太鼓の演奏を行った。さらに、6月と11月の二回にわたって実施された隣接している速野小学校の1年生と年長児との「1・5交流」や5年生と5歳児の「5・5交流」に加え、地域にある「牛舎見学」を行い、守山市教育委員会主催のあいさつ運動と連動して「心と心を繋ぐあいさつ運動」も実施した。

さらに、C園にもB園と同様に、園児の保護者が園の運営にかかわる「くるみ会」という組織が存在している。「くるみ会」は園児の保護者と幼稚園職員とで構成する、C園PTAの愛称である。「くるみ会」を通じて、家庭は幼稚園との連絡を密にし、幼児教育の充実に協力している。なお、「くるみ会」の活動としては、「愛児作業・PTA 子育て研修会・心と心をつなぐあいさつ運動・お楽しみ会」がほとんどであり、毎月活動していることが確認できる<sup>24</sup>。

以上に見てきたように、地域学校協働において、どの園でも教育活動に地域・家庭との連携を図っているのである。しかしながら、それぞれの園の教育活動における地域・家庭との連携の程度に大きなバラツキが存在していることも明らかとなった。

#### 4. 「社会に開かれた」幼児教育課程編成の課題についての考察

以上、滋賀県の幼児教育現場における地域学校協働の実態についてみてきた。これまでの記述を踏まえて、本節では、「社会に開かれた」幼児教育課程の編成における課題について考察を行う。

表4. 三園の教育理念・方針及び教育目標の内容

	教育理念・方針	教育目標
A園	「心と身体をいっぱい耕す」。①体得を大切に、②体力づくりに力を入れる、③「たのしく」をキーワードに教育を展開している。幼稚園は子どもが初めて出会う学校であり、楽しく遊びながら小学校に進学するまでに欠かせない力をつける。	幼稚園教育要領に準拠して、幼稚園教育において育みたい資質・能力として、「知識及び技能の基礎」、「思考力・判断力・表現力等の基礎」、「学びに向かう力、人間性等」の三つが示され、10の姿を意識している。 「いきいき・なかよく・きまりよく」
B園	幼稚園教育では、小学校以降の生活や学習の基盤の育成—生きる力の基礎を培う。遊びは学びの宝庫。幼児期にふさわしい環境の中で、遊びを通して、たくさんのかことを学んでいける。	幼稚園教育要領に準拠して、幼稚園教育において育みたい資質・能力として、「知識及び技能の基礎」、「思考力・判断力・表現力等の基礎」、「学びに向かう力、人間性等」の三つが示され、10の姿を意識している。 「心豊かでたくましい子」～自分がすき、友達がすき、地域がすき～
C園	子どもたちが生き生きとした園生活を送るために、幼児期の発達の特性と子ども一人一人の姿をよく見つけ、一人一人の伸びようとしている芽をしっかりと育てていく。	幼稚園教育要領に準拠して、幼稚園教育において育みたい資質・能力として、「知識及び技能の基礎」、「思考力・判断力・表現力等の基礎」、「学びに向かう力、人間性等」の三つが示され、10の姿を意識している。 明るく健康で好奇心あふれる子ども・話が聞ける子ども・心から感動できる子ども・生活のルールが守れる子ども・運動の好きな子ども

筆者作成

表4の内容から、教育理念・方針において、三園それぞれが重視しているものに違いが見られるものの、三園とも、教育目標を策定する際に幼稚園教育要領に準拠しており、幼稚園教育において育みたい「知識及び技能の基礎」、「思考力・判断力・表現力等の基礎」、「学びに向かう力、人間性等」の三つの

資質・能力に加え、「幼児期の終わりまでに育ってほしい」10の姿を自らの教育目標としていることが共通している。つまり、どの園でも「社会に開かれた」教育課程の実現を意識し、「これからの社会を創る子どもたちに、社会や世界と向き合い、人生を切り拓く為の資質・能力」を明らかにしており、それを幼稚園教育で育成しようとしているのである。一方で、三園の教育目標や教育課程の作成においては、幼稚園が主体になっており、地域・家庭との熟議を経たという事実が欠けていることも共通して確認され<sup>25</sup>、幼稚園の教育活動における地域・家庭の主体的な参画という点においては課題が残る。

また、三園で展開されている地域学校協働の取り組みから、どの園も地域・家庭との連携を重視しているものの、地域資源活用における三園のバラツキが大きく存在していることもわかった。地域資源活用に関する活動の量については、私立のA園は公立のB園とC園よりも多く、他方、公立園同士であってもB園よりもC園の方が多いことがわかった。A園の場合、同じ学校法人の構成部署との連携が極めて大きいポイントになる。他方、B園とC園の教育活動に見られる地域資源活用における格差が、園の置かれている地域資源の格差そのものによる影響と推察できる。地域資源活用におけるバラツキの存在は教育課程の格差、ひいては教育の機会的平等の保障を阻害しかねない。そのため、教育の機会的平等の保障という観点からも、そのバラツキを生み出す理由を究明すべきである。その理由を探るため、以下、インタビュー調査で得た情報を踏まえて考察していく。

・「地域資源の開発について園主体となっている。園と地域との連携については行政から人的資源も物的資源もほとんど期待できない。基本は、園が一方的に地域の方をお願いしている状態」。

・「コロナ禍の中で異動してきたため、コロナ禍前に地域の方の協力を得て実施した活動がすでに中断している。その中断した活動を復活するため、地域の方をお願いをしなければならないが、生活地域も違うため地域の方とのつながりがなく、本当に困っている」。

・「以前は入園式や運動会、卒園式など園の行事に地域の方に来て頂いていた。その時、園の運営や教育活動についての協力をそれらの場を借りてお願いできたが、コロナ禍でこれらの行事もなるべく最小限に行っているため、地域の方にも来てもらえなくなり、ますます地域とのつながりを持ちにくくなっている」。

・「これまで園の教育活動に協力してくださった方は、高齢で今後協力できなくなってくる方が多い。協力してくださる方を園で探さなければならなくて、本当に大変。何より、園に協力してもほとんど報酬も出せない。そのため、なかなか、協力して下さいとも言にくい」。

・「教育委員会には学校の教育活動に協力してもらえる方たちが登録している人材バンクがある。しかし、登録者が充実でないうえ、地域の方でないとなかなか園の活動に協力して下さいとお願ひできない。なぜなら、園の活動は一回切りのものではなく、継続しているものがほとんどだから」。

・「人材バンクに登録している方で、園の活動に協力した場合、一年間で図書カード一枚ぐらいは貰えるかな。ボランティアで園の運営に協力して下さる方に出会った場合、図書カード一枚でももらえるように、その方に人材バンクに登録するよう、園から声かけをしている」。

以上の声<sup>26</sup>から、公立園における地域資源活用に見られるバラツキが、これまで行政による人的・物的サポート体制が欠けている中、各幼稚園に地域資源の発掘を任せていた実態によるものであることが改めて確認できた。とりわけ、公立幼稚園の場合、園長を含む教職員の定期異動があることも無視できない。なぜなら、個人のネットワークを生かして開発した地域資源が教職員の異動とともに継承されに

くいという状況が生じているからである。なお、こうした状況はコロナ禍によってより一層顕著になったことも明らかとなった。さらに、本来であれば、行政側は積極的に主導する地域資源の発掘に関する業務を幼稚園に任せたことで、日常の教育活動に加え、園児の保護者に対する子育て支援、地域の子育て支援など多くの業務に追われ、すでに疲弊している幼稚園をさらに疲弊させることとなっているのが想像できよう。こうした疲弊している幼稚園の実態は、園の教育方針・教育課程の策定において、地域・家庭との間での熟議を実施することに支障をきたすものとなったと考えられる。

## 5. おわりに

「社会に開かれた」教育課程の実現に貢献したく、幼児教育現場における教育課程編成の実態や課題を究明することを目的に、本論文では「社会に開かれた」教育課程の実現に対する行政の構想とその実態に続き、滋賀県の幼稚園で展開されている教育活動における学校・地域・家庭・行政の連携に焦点を当て、分析した。その結果、以下の点を明らかにした。

第一に、本論文で取り上げている三つの幼稚園の取り組みから、幼児教育現場では「社会に開かれた」教育課程の実現を意識し、「これからの社会を創る子どもたちに、社会や世界と向き合い、人生を切り拓く為の資質・能力」を自らの教育目標として掲げており、それらの資質・能力を幼稚園教育で育成しようとしていることが明らかとなった。しかし一方で、園（学校）と地域・家庭との情報の共有や園（学校）の教育方針の承認においては、「協力者会議」という限定的な場で限られたメンバーとの連携に留まっていることが明らかとなった。また、三園の教育目標や教育課程の策定において、地域・家庭との熟議を経たという事実が欠けていることも共通しており、幼稚園の教育活動における地域・家庭の主体的な参画が十分に実現できていないと言えよう。

第二に、行政による「社会に開かれた」教育課程の実現に対する構想においては、学校・地域・家庭・行政の四者が一体となって進めていく必要がある。にもかかわらず、実際の「社会に開かれた」教育課程の実現に必要な地域資源に対する発掘や企業・団体との連携においては、幼稚園に一方的にその業務を任せ、地域学校協働活動に、本来、主導的な立場に立つべき行政の関与が欠けていることが判明した。こうした行政の不在が、学校教育活動における地域資源活用の格差を生み出す要因になり、教育方針・教育課程を作成する際に、幼稚園と地域・家庭との熟議の実現に支障をきたすものとなる。

グローバル時代を生きる次世代の人材の育成を目指す「社会に開かれた」教育課程の実現に、以上の課題は一刻も早く解決する必要がある。その中でも、地域学校協働活動における行政不在の状態を解消することが問題解決の糸口になるであろう。

## 参考文献・注

- 1 文部科学省「社会に開かれた教育課程（これからの教育課程の理念）」平成29・30・31年改訂学習指導要領（本文、解説）[https://www.mext.go.jp/content/1421692\\_4.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1421692_4.pdf) アクセス：2022/9/23。
- 2 文部科学省「小学校学習指導要領（平成29年告示）解説【総則編】」[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387017\\_001.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387017_001.pdf) アクセス：2022/9/23。

- 3 文部科学省「新しい学習指導要領の考え方—中央教育審議会における議論から改訂そして実施へ—」  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/\\_icsFiles/afieldfile/2017/09/28/1396716\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/_icsFiles/afieldfile/2017/09/28/1396716_1.pdf) アクセス：  
2022/9/28。
- 4 中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」平成28年12月21日。
- 5 文部科学省「社会に開かれた教育課程の実現に向けて」  
<https://manabi-mirai.mext.go.jp/torikumi/chiiki-gakko/syakaini-hirakareta.html> アクセス：2022/10/03。
- 6 同上。
- 7 文部科学省「幼稚園教育要領解説」[https://www.mext.go.jp/content/1384661\\_3\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1384661_3_3.pdf) アクセス：  
2022/10/03。
- 8 同上。
- 9 渡邊伸樹「幼稚園・保育所・認定子ども園・家庭などにおける学校数学カリキュラム開発の基礎研究  
（1）3歳児前期の環境設定について」『数学教育学会誌』56（1-2），75-88頁，2015。小林健一「幼  
児期における『地球市民』教育の展開と行方—秋田県内の幼稚園・保育園における保育の実態調査を  
ふまえて」『聖園学園短期大学研究紀要』41，21-36頁，2011（3）。三村真弓，吉富功修，大橋美代  
子等「幼・小連携の音楽カリキュラム開発の基礎研究（3）斉唱時における子どもの歌唱能力の発達  
に着目して」『学部・付属学校協働研究紀要』38，87-92頁，2009。宮里智恵，神山貴弥，鈴木由美  
子など「かかわる力を育む幼小一貫の道徳教育カリキュラム開発のための基礎研究」『学部・付属学  
校協働研究紀要』37，279-284頁，2008。松尾砂織，村上直子等「ニューバーサルシティズンシップを  
育む国際コミュニケーション学習のあり方を求めて」『学部・付属学校協働研究紀要』37，133-138  
頁，2008。住野好久「幼小連携における『交流活動』の意義と実践課題」『岡山大学教育実践総合セ  
ンター紀要』6（1），101-110頁，2006。三堀仁「幼稚園・小学校間連携によるカリキュラム開発研  
究—生活科の単元開発をとおして」『研究集録』24，25-28頁，2004。など。
- 10 李霞・松村都子「地域の特色を生かした幼児教育課程編成の試み—守山市立吉身幼稚園の取り組みに  
焦点を当てて—」『滋賀短期大学研究紀要（42）』49-62頁，2017。
- 11 李霞「シンガポールの幼児教育課程編成における『地域資源利用』の構想と実際」『京都大学地域連  
携教育研究』（7）39-51頁，2022。
- 12 前掲書、文部科学省「社会に開かれた教育課程の実現に向けて」。
- 13 同上。
- 14 同上。
- 15 大津市の幼児教育行政担当者へのインタビュー、2022/11/18。守山市の幼児教育行政担当者へのイン  
タビュー、2022/11/16。
- 16 A園の園長先生へのインタビュー、2021/11/16。B園の園長先生へのインタビュー、2022/11/18。C園  
の園長先生へのインタビュー、2022/11/18。
- 17 同上。
- 18 大津市の幼児教育行政担当者へのインタビュー、2022/11/18。B園の園長先生へのインタビュー、  
2022/11/18。C園の園長先生へのインタビュー、2022/11/18。
- 19 A園の園長先生へのインタビュー、2021/9/25。
- 20 就学路を覚えることを目的である。B園の園長先生へのインタビュー。2022/10/3。
- 21 B園の園長先生へのインタビュー、2022/10/3。
- 22 同上。
- 23 未就園児及びその家庭への支援の一環として、園庭開放を行い、親子で遊ぶためのほっこりできる空  
間を用意するなどの取り組み。C園の園長先生へのインタビュー。2022/10/19。
- 24 同上。
- 25 A園の園長先生へのインタビュー2021/9/25。B園の園長先生へのインタビュー2022/10/3。C園の園長  
先生へのインタビュー2022/10/19。
- 26 大津市の幼児教育行政担当者へのインタビュー、2022/11/18。B園の園長先生へのインタビュー、  
2022/11/18。C園の園長先生へのインタビュー、2022/11/18。

本研究は JSPS 学術振興会科学研究費補助金（課題番号 18k13078）の助成を受けたものの一部である。

## **The Realities and Issues of the Development of "Curriculum Open to Society" in Early Childhood Education :**

Focusing on the Cooperation Between School, Community, Family and Government

Xia LI

In order to contribute to the realization of "Curriculum open to society," this paper investigates the actual situation and issues of the curriculum developed in the field of early childhood education in Shiga prefecture. A survey was conducted on cooperation between school, community, family, and government. As a result, the following points were clarified.

Firstly, although early childhood education is conscious of the realization of "Curriculum open to society," it is clear that there is a lack of initiative by community and family in kindergarten educational activities.

Secondly, it was found that the government's conception of "Curriculum open to society" requires the four parties of school, community, family, and government to work together. On the other hand, however, although the government should be in the leading position, they lack involvement in the discovery of local resources and cooperation with companies and organizations, which are necessary for the actual realization of "Curriculum open to society."

The lack of government involvement creates disparities in the utilization of local resources in educational activities, and is a factor that hinders the realization of cooperation between school, community, and family in formulating educational policies and curriculum.